

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月7日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8255 URL <https://www.axial-r.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 原 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長・CFO (氏名) 山岸 豊後 TEL 0258(66)6711
 定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	281,870	4.3	12,060	2.4	12,709	3.1	9,006	21.0
2024年3月期	270,224	6.0	11,779	12.8	12,332	12.7	7,442	17.1
(注) 包括利益	2025年3月期		9,004百万円 (12.0%)		2024年3月期		8,039百万円 (23.9%)	
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2025年3月期	99.54	—	10.4	9.5	4.3			
2024年3月期	81.79	—	9.2	9.7	4.4			

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	135,296	89,294	66.0	994.96
2024年3月期	131,390	83,298	63.4	920.10

(参考) 自己資本 2025年3月期 89,294百万円 2024年3月期 83,298百万円

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり純資産」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	11,815	△7,670	△3,277	21,887
2024年3月期	17,099	△11,864	△3,755	21,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	30.00	—	55.00	85.00	1,923	26.0	2.4
2025年3月期	—	11.00	—	16.00	27.00	2,431	27.1	2.8
2026年3月期(予想)	—	13.00	—	16.00	29.00		31.3	

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、配当の状況は、2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。なお、2025年5月7日付で、2025年3月期の期末配当について、当初の予想から上記金額に増額をする公表を行っております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	141,000	2.3	5,100	△12.3	5,200	△12.4	3,500	△12.5	39.51
通期	286,000	1.5	11,400	△5.5	12,000	△5.6	8,200	△9.0	92.51

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

当連結会計期間の期首より改正後の「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を適用しております。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	93,552,156株	2024年3月期	93,552,156株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,804,784株	2024年3月期	3,019,616株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	90,480,081株	2024年3月期	91,000,455株

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,121	3.1	2,119	△2.1	2,388	4.3	2,317	5.8
2024年3月期	3,028	3.9	2,165	△0.4	2,291	5.6	2,190	5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	25.62	—
2024年3月期	24.07	—

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	29,047	24,640	84.8	274.56
2024年3月期	31,824	25,331	79.6	279.80

(参考) 自己資本 2025年3月期 24,640百万円 2024年3月期 25,331百万円

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり純資産」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この決算短信【添付資料】12ページ「1 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	10
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	11
(4) 今後の見通し	12
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
3. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。当該将来に関する事項は、取締役会等の社内の会議体で合理的な根拠に基づく適切な検討を経たものであり、検討にあたっては、当社グループの事業所ごとに事業を取り巻く環境、事業計画、その他関連する諸条件を総合的に勘案して判断しております。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

なお、当社は、2024年4月1日付で当社普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。従いまして、以下文中の1株当たり指標につきましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した値を記載しております。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

(1) 当期の経営成績の概況

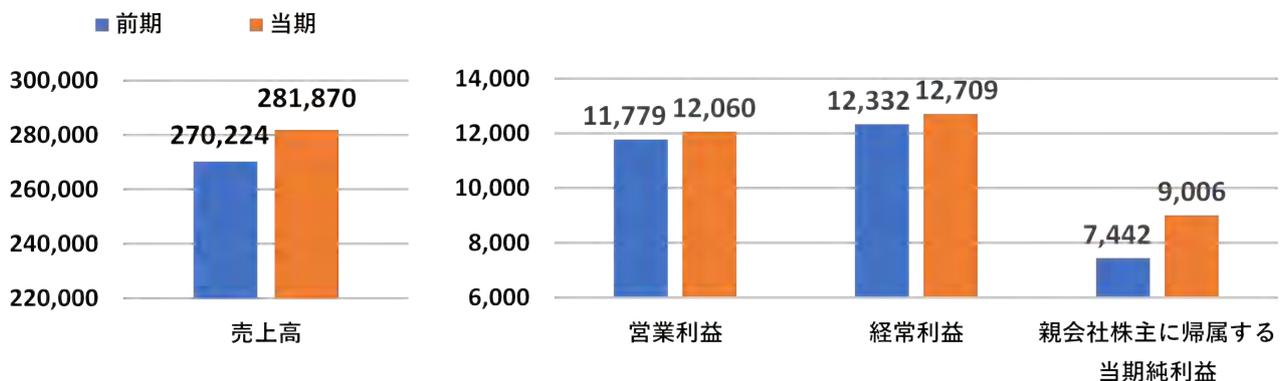
① 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、長年続いたデフレーション状態から、持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済への転換を図るための経済政策が進みつつあり、実体経済における変化の兆しが表れております。このような流れに対し、長引く円安基調や、物価水準と実質可処分所得の乖離が課題となっております。加えて、米国の関税政策に起因する混乱により、輸出企業を中心に将来への不確実性が急速に増加し、その影響が懸念されております。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結経営成績は、売上高が2,818億70百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益が120億60百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益が127億9百万円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が90億6百万円（前年同期比21.0%増）となり、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。また、1株当たり当期純利益は99円54銭となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、資本効率の向上と利益還元を目的として、前年同期と同様、取締役会決議に基づく自己株式の取得（約定日基準による取得期間：2025年2月5日から2025年8月31日、取得しうる株式の総数上限200万株、株式の取得価額の総額上限20億円）を実施しており、本自己株式の取得につきましては、2025年4月28日の買付けをもって、取得価額の上限に達したため終了しております。

損益増減（単位：百万円）



売上高につきましては、様々な商品・サービスが価格上昇する物価基調において、お客様の生活防衛意識が相当高まりましたが、お客様がいつでも買いたいものを安く同じ価格で安心して購入できるよう、普段使いの商品を中心にESLP (Everyday Same Low Price) を推進し客数が前年同期に比べ増加したことにより、前年同期に比べ増加して過去最高の実績となりました。

営業利益につきましては、原料原価の上昇、競合他社の動向や値上げ基調を踏まえた低値入の売価政策により売上総利益率が前年同期に比べ若干低下したことに加え、前向きな賃上げ実施と社会保険料の負担増加により人件費が増加いたしました。諸経費の細やかな統制・削減に努め、過去2番目の実績となりました。

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益の増加と、減損損失をはじめとした特別損失の減少により、前年同期に比べ増加し過去最高の実績となりました。



※ 売上高増加分の売上総利益相当額 = 売上高増加額 × 前年同期の売上総利益率

＜売上高増加＞近年の新規出店、既存店堅調 ＜売上総利益率変動＞E S L P 推進、競合対策

＜人件費＞前向きな定期昇給・ベースアップ実施、新規採用、社会保険料負担の増加

＜減価償却費＞近年の設備投資、資産除去債務に関する見積りの変更 ＜支払手数料＞キャッシュレス決済の増加

当連結会計年度における各セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

a スーパーマーケット

(全般)

当連結会計年度におきましては、年度方針に「おいしさがドまん中大作戦!!!」～ うまいよねって言われたい! (≧▽≦) ～ を掲げ、食品スーパーマーケットとして味をはじめ、商品やサービスの品質に徹底してこだわることで、アクシアルらしさ、ひいては原信、ナルス、フレッセイらしさを追求する様々な取組みを進めております。

当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の経営成績は、売上高が2,812億16百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益が117億95百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

当連結会計年度における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(販売指標に関する動向)

当連結会計年度の販売指標等は以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比
期末店舗数	グループ合計	130店舗	1店舗減少
	内訳 (原信)	67店舗	1店舗減少
	(ナルス)	13店舗	—
	(フレッセイ)	50店舗	—
店舗売上高	全店	277,865百万円	104.4%
	既存店	270,995百万円	103.2%
来店客数	全店	11,301万人	103.2%
	既存店	11,042万人	102.6%
客単価	全店	2,459円	101.2%
	既存店	2,454円	100.7%
買上点数	全店	11.42点	97.8%
	既存店	11.41点	97.4%
一品単価	全店	215.25円	103.5%
	既存店	215.17円	103.4%

- (注) 1 記載数値は、「収益認識に関する会計基準」等に基づく調整前の数値で記載しております。
 2 店舗数は、当連結会計年度末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数(100円ショップ2店舗)は含みません。
 3 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 4 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 6 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。

<来店客数>

お客様がいつでも安く同じ価格で安心して購入できるように、販売政策として、普段使いの商品を中心にE S L P (Everyday Same Low Price) を推進いたしました。また、プライベート・ブランド商品で、値ごろ感、価格に見合った価値、独自性をご提供し、幅広い品揃えの惣菜で、おいしさ、簡便性をご提供していること、そして、すべての商品の基本である鮮度、品質を徹底する安全・安心の取組みが、他社店舗を超えてでも当社店舗を利用したいとの来店動機につながりました。加えて、昨今の物価高騰によりお客様の慎重な購買心理が、必要なものを中心とした多頻度少量型のお買物に移行したものと思われることや、一時大幅に減少した帰省等の人流が回復した影響がありました。この結果、来店客数は、既存店で前年同期に比べ2.6%増加し、全店では近年の新規出店の効果があり前年同期に比べ3.2%増加いたしました。

<買上点数>

物価高騰で、お客様の節約志向が高まったことや、来店頻度の高まりによるお買物1回あたりの購入数量の減少がありました。この結果、買上点数は、既存店で前年同期に比べ2.6%減少し、全店では前年同期に比べ2.2%減少いたしました。

<一品単価>

青果・精肉が相場高騰したことと、水産が主力魚種の高値推移したことにより、生鮮品全般が価格上昇したことや、鶏卵・米の価格高騰、原料原価全般の値上げを受けた販売価格改定を行った影響がありました。このような状況ではありましたが、お客様の購買動向において、普段使いの商品は節約志向が高いものの、一様に節約するだけではなく大切な時にはしっかりとお金をかけて良いものを選びたいというメリハリをつけた消費の傾向もみられました。この結果、一品単価は、既存店で前年同期に比べ3.4%増加し、全店では前年同期に比べ3.5%増加いたしました。

<客単価>

買上点数は前年同期を下回りましたが、一品単価が前年同期を上回りました。この結果、客単価は、既存店で前年同期に比べ0.7%増加し、全店では前年同期に比べ1.2%増加いたしました。

<商品販売における売上総利益>

生鮮品の相場高騰や原料原価高騰の環境下において、値ごろ感の打ち出しや、競合を見据えた販売価格設定を行ったこと、自社集中加工品の製造原価が原料原価の高騰や新規投資で上昇したことにより、商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.4ポイント減少し28.5%となりました。

(おいしさ企画化計画)

年度方針「おいしさがドまん中大作戦!!」～うまいよねって言われたい!(≧▽≦)～の主要施策として、「おいしさ企画化計画」を掲げて取り組みました。

お客様に感動していただけるような、我が社なりの特徴、こだわりを持った商品を、9か月先を見据え調達・開発することに従来にも増して取り組み、この取組みを始めて以降、見た目の感動だけでなく、感動のおいしさ、感動のサービス、感動の便利さ、感動の楽しさをご提供できるような商品を、次々と店頭に送り出しました。今後も、失敗を恐れず、失敗しても失敗から学び、次に活かす挑戦を繰り返してまいります。〈商品画像は、当連結会計年度取組商品商品の一例です。一部終売商品が含まれます。〉



(出店・退店等)

出店につきましては、新たな新商勢圏への出店として、西端の店舗で富山県4店舗目となる原信呉羽店（11月、富山県富山市、売場面積2,174㎡）を新設いたしました。この地域では、当社グループ店舗の認知度は極めて低いものの、当初の見込みを相当上回るお客様よりご利用いただいております。これは、先行して出店している近隣の当社グループ店舗が提供する商品、サービスを始めとした品質が事前に評価され、認知度の低い地域においても高いストア・ロイヤルティを得ることができていることによるものと思われまます。また、原信水原店を移転し原信阿賀野店（3月、新潟県阿賀野市、売場面積2,138㎡）を新設いたしました。

なお、新商勢圏への出店に関連して、2022年5月に長野県中信地区へ初出店した原信では南端の店舗となる原信安曇野店（長野県安曇野市、売場面積2,267㎡）は年々売上が伸長しており、長野県内店舗の売上高は、初めて100億円を超えた5年前に比べ、6店舗体制で約1.7倍の170億11百万円の規模になりました。これも、日々営業を続けていく中で、着実にストア・ロイヤルティを蓄積できていることによるものと考えております。新商勢圏への出店につきましては、当社グループが提供する商品・サービスに自信をもって、今後も積極的に進めてまいります。

改装につきましては、原信黒埼店（7月、新潟県新潟市西区、売場面積2,086㎡）、ナルス北城店（9月、新潟県上越市、売場面積2,304㎡）について実施いたしました。

退店につきましては、原信土橋店（9月、新潟県上越市、売場面積2,111㎡）を閉鎖したほか、建替えのため原信六日町店（10月、新潟県南魚沼市、売場面積2,058㎡）を一時閉鎖し、原信阿賀野店への移転に伴い原信水原店（3月、新潟県阿賀野市、売場面積2,144㎡）を閉鎖いたしました。

<原信 呉羽店> 新設店舗



<原信 阿賀野店> 新設店舗



<原信 黒埼店> 改装店舗



<ナルス 北城店> 改装店舗



(本社移転)

2024年10月1日、当社並びに一部関連会社（原信、原信ナルスオペレーションサービス、アクシアル レーベル、原信ネットオーダー）は、本社を移転（所在地：新潟県長岡市中之島1993番地17）いたしました。



当社グループは、長期経営計画「Enjoy! Axial Session♪」において、「規模・機能・人材によって、チェーンストアとしてのマスマリットを創出し、お客様に『豊かさ』・『楽しさ』・『便利さ』を提供します」という政策を掲げ、地域社会への貢献と当社グループの持続的な成長を図ることを目指しております。

この実現のために、規模（店舗数）の拡大・広域化、機能の専門化・細分化、人材の増加・多様化への対応として、従業員同士、店舗と各拠点、グループ会社そして取引先様との更なる一体感を生み出すことが重要となるため、このたび、本社機能強化と環境整備を目的として新たに本社を建設し移転いたしました。



この取組みにおいては、「もっと近づく、もっとつながる」をテーマに、「チェーンストアとして必要な機能の強化」、「コミュニケーションの活性化」、「安全・安心、そして健康な本部機能の構築」、「アクシアルの思想承継」をコンセプトに掲げました。

このコンセプトのもと、安全・安心を前提に「おいしさ」を追求するための設備、コミュニケーション実現のための設備、いきいきと働きやすい環境づくりのための設備の設置を行っており、チェーンストアづくりに、ロマン・やりがい・達成感をこれまで以上に感じることが出来る働き方を実現できるよう取り組むことで、この新本社は今後の当社グループ成長の中心的な基盤になるものと考えております。

(成長基盤の新たな稼働：デリカセンター建設)



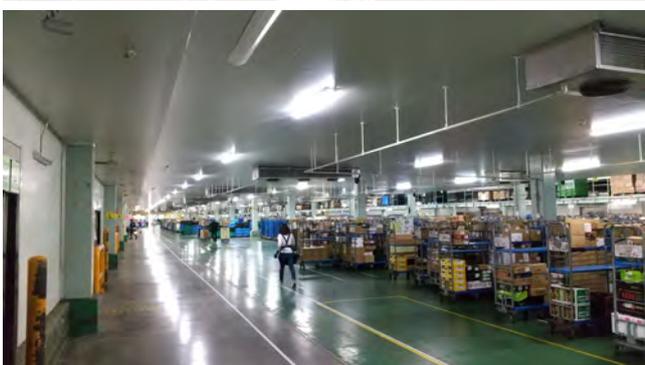
当社グループで販売する米飯や惣菜の集中加工を行うローリーデリカセンターが竣工し、2024年4月に本格稼働いたしました。

この建設においては、約30億円を投資して、既存設備の更新、新規設備の導入による機能拡大、生産能力の増強、働きやすい職場環境の整備を図っており、販売する商品の品質向上や安全・安心体制確保、店舗の作業軽減・生産性向上を実現しております。

この稼働により、炊飯については、品質向上したものが数量換算で従来の1.6倍製造可能になり、巻き寿司や煮物等の製品、完成品の包装についても、従来の2～3倍の製造が可能になりました。また、従来では生産・開発できなかった製品の製造も可能になりました。

なお、ローリーデリカセンターの運用は、子会社のローリーが行っており、お客様から「おいしいよね!」と言っていただける製品を、これまでも増して数多くお届けできるよう取り組んでまいります。

(成長基盤の増強：チルドセンター増築)



当社グループの店舗へ商品を集中配送するための物流拠点の1つである原信ナルス中之島チルドセンターの増築が完了し、2024年4月に本格稼働いたしました。

生鮮食品や温度管理を伴う様々な商品を扱うスーパーマーケットの物流体制においては、商品の特性に応じた物流の機能別に最適な状態を実現することが重要であります。

当社グループのチルドセンターは、商品の最適温度帯を維持したうえで、お取引先から入荷した商品を速やかに仕分けし積み替え、店舗の売場へ届ける通過型物流センターとしての重要な機能を担っております。

この建設においては、約10億円を投資して、”お取引先～物流センター～店舗”の間におけるサプライチェーンを一定の温度帯で管理し続ける機能の向上、今後の出店政策を支える配送可能店舗数の増加を図りました。

b その他

(全般)

当連結会計年度におけるその他の事業の経営成績は、売上高が55億38百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益が5億13百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

当連結会計年度における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の販売が前年同期を下回ったため減少いたしました。また、外部顧客向けの販売は、スーパーマーケット事業の基幹システム改修に開発人員を振り向け外部顧客向けの情報システム開発を一時縮小したため減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ5.8%減少し、営業利益は、前年同期に比べ20.1%減少いたしました。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、各種印刷物や媒体の受注が増えたため増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、印刷物や各種イベント関連の受注が減り減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ0.7%増加し、営業利益は、前年同期に比べ26.3%増加いたしました。

(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、リサイクル資材の販売単価が下落し前年同期に比べ減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ3.5%増加いたしました。営業利益は、人件費の増加等により前年同期に比べ2.4%減少いたしました。

② 業績予想に対する実績状況

当連結会計年度の実績は、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について、業績予想値を上回る実績値を達成することができました。

項目	予想値 (A)	実績値 (B)	差異 (B)－(A)	予想比 (%) (B)／(A)
売上高 (百万円)	280,000	281,870	+1,870	100.7
営業利益 (百万円)	12,100	12,060	−39	99.7
経常利益 (百万円)	12,500	12,709	+209	101.7
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,500	9,006	+1,506	120.1

売上高が当初見込値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・当社グループの規模を活かした商品調達や品ぞろえの優位性が確保できたこと。
- ・当社ならではの名物商品やプライベート・ブランド商品の販売が好調だったこと。
- ・営業全般における週間管理、適正利益確保の仕組みが良好に運用され、売場管理や不要なロス削減が維持されていること。

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初の見込値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・売上高の増加に加え、売上総利益率を高い水準で維持できたことにより、売上総利益が増加したこと。
- ・諸費用について、契約内容や調達先の見直し、費用削減対策の継続的取組みにより、増加額を最小限にとどめることができたこと。
- ・全社的な経費削減活動が奏功し、ほぼ予想どおりの営業利益を実現できたこと。
- ・減損損失が前年同期を大幅に下回ったこと。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式にて定め、実行しております。

中期計画の詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

当連結会計年度の実績は、期末店舗数について出店時期のずれや建替えの実施により計画より下回ったものの、概ね中期経営計画に沿った結果となりました。今後も着実に計画の実現に努めてまいります。

なお、当該中期経営計画に対する当連結会計年度の実績を示すと、次のとおりであります。

項目	計画値 (A)	実績値 (B)	差異 (B)－(A)	計画比 (%) (B)／(A)
売上高 (億円)	2,800	2,818	+18	100.6
経常利益率 (%)	4.5	4.5	—	100.0
期末店舗数 (店舗)	131	130	－1	99.2

(注) 1 各指標の計算方法は以下のとおりであります。

- ・ 経常利益率＝経常利益÷売上高
- 2 期末店舗数は、スーパーマーケット店舗数のみであり、他業態（100円ショップ）を含んでおりません。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは総資産経常利益率（ROA）を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と収益性の改善に努めています。

資本効率に関する指標の直近の状況を示すと、次のとおりであります。

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
総資産経常利益率（ROA） (%)	11.5	9.2	9.1	9.7	9.5
自己資本当期純利益率（ROE） (%)	12.6	9.9	8.3	9.2	10.4

(注) 各指標の計算方法は以下のとおりであります。

- ・ 総資産経常利益率＝経常利益÷((期首総資産+期末総資産)÷2)
- ・ 自己資本当期純利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益÷((期首自己資本+期末自己資本)÷2)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結財政状態は、総資産が1,352億96百万円（前連結会計年度末比39億6百万円増）、総負債が460億1百万円（前連結会計年度末比20億90百万円減）、純資産が892億94百万円（前連結会計年度末比59億96百万円増）となりました。また、1株当たり純資産額は994円96銭となり、当連結会計年度末におけるPBR（株価純資産倍率）は0.97倍となりました。

当連結会計年度末における連結財政状態全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は396億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億49百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が、キャッシュフローの要因により前連結会計年度末に比べ8億65百万円増加したこと、並びに、売掛金が、売上高増加と電子決済利用の増加により前連結会計年度末に比べ11億82百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し29.3%となりました。

固定資産は956億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億56百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し70.7%となりました。

有形固定資産は767億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億5百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が、店舗の新規出店、移転新設及び改装、本社移転により前連結会計年度末に比べ38億14百万円増加したことによるものであります。

貸借増減（単位：百万円）



無形固定資産は32億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産「その他」のうちソフトウェアが、基幹システムの改修、並びに、新たな情報システムへの投資により前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加したことによるものであります。

投資その他の資産は157億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が、将来減算一時差異の解消により前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少したこと、並びに、敷金及び保証金が、約定償還により前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少したことによるものであります。

(総負債)

流動負債は317億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億79百万円減少いたしました。これは主に、買掛金と流動負債「その他」(主に、営業債務)が、期末日における金融機関営業日の違いに基づく決済日の関係により前連結会計年度末に比べ2億64百万円、4億51百万円それぞれ減少したこと、並びに、未払法人税等が中間申告分の納税額の関係で前連結会計年度末に比べ5億86百万円減少したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し23.5%となりました。

固定負債は142億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億10百万円減少いたしました。これは主に、リース債務と長期預り保証金が、約定償還により前連結会計年度に比べ2億48百万円、2億3百万円それぞれ減少したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し10.5%となりました。

(純資産)

株主資本は871億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億98百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益90億6百万円であり、減少要因は、剰余金の配当22億40百万円及び自己株式の取得7億67百万円であります。なお、取締役会決議に基づく自己株式の取得(約定日基準による取得期間:2025年2月5日から2025年8月31日、取得しうる株式の総数上限200万株、株式の取得価額の総額上限20億円)を実施しており、当該決議に基づき当連結会計年度においては、総数785,000株、総額7億67百万円の自己株式を取得いたしました。この結果、総還元性向(配当金総額+自己株式取得総額)÷親会社株主に帰属する当期純利益は、35.5%となりました。

その他の包括利益累計額は21億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価評価額の上昇により前連結会計年度末に比べ95百万円増加した反面、退職給付に係る調整累計額が、数理計算上の差異と過去勤務債務の包括利益への組替調整等により前連結会計年度末に比べ97百万円減少したことによるものであります。

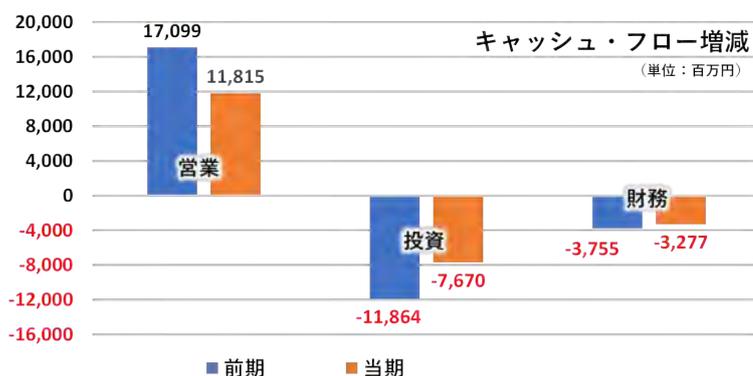
なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加し66.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、218億87百万円(前連結会計年度末比8億67百万円増)となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は118億15百万円となり、前年同期に比べ52億84百万円減少(前年同期比30.9%減)いたしました。これは主に、仕入債務の増減額とその他(主に、営業債務の増減額)が、前年同期と当連結会計年度の期末日における曜日周りの違いで金融機関営業日に基づく決済日のずれがあったため、前年同期に比べ31億13百万円、16億67百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は76億70百万円となり、前年同期に比べ41億94百万円減少（前年同期比35.4%減）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が、前年同期において建設中であった新本社をはじめとする建設仮勘定への投資が増加した反動で、前年同期に比べ37億72百万円減少（前年同期比34.4%減）したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は32億77百万円となり、前年同期に比べ4億77百万円減少（前年同期比12.7%減）いたしました。これは主に、自己株式の取得による支出が、前年同期に比べ7億37百万円減少（前年同期比48.8%減）となったことによるものであります。なお、自己株式の取得は、前年同期、並びに、当連結会計年度のいずれも主に取締役会決議に基づく市場買付けであり、期末日においては、前年同期（取得枠15億円）は完了しており、当連結会計年度（取得枠20億円）は継続中であることから、前年同期との比較では減少しております。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
自己資本比率 (%)	60.6	63.4	64.1	63.4	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.5	63.1	64.4	71.6	64.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	316.2	225.1	314.7	435.8	277.3

(注) 1 各指標の計算は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率＝自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、（期末株価終値）×（期末発行済株式総数（自己株式控除後））により計算しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

5 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 将来予測情報の位置付けに関する説明

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

② 次期の連結業績予想

【第2四半期連結累計期間】

項目	予想値 (2025年9月中間期) (百万円)	当第2四半期連結累計期間比 (2024年9月中間期比) (%)
売上高	141,000	102.3
営業利益	5,100	87.7
経常利益	5,200	87.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,500	87.5

【通期】

項目	予想値 (2026年3月期) (百万円)	当連結会計年度比 (2025年3月期比) (%)
売上高	286,000	101.5
営業利益	11,400	94.5
経常利益	12,000	94.4
親会社株主に帰属する当期純利益	8,200	91.0

【上記予想の前提条件】

(全般)

売上高につきましては、近年の新規出店、並びに、昨今の堅調な販売動向を踏まえた既存店の売上増加により、第2四半期連結累計期間、通期のいずれも当連結会計年度と比較して増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、主力店舗のうち2店舗が建替え並びに大規模改装のため長期休業をすること、競合の新規出店による競争激化への対応強化を図ること、前向きな賃上げの実施及び社会保険料負担の増加による人件費増加等が営業利益を圧迫することを見込んでいるため、当連結会計年度と比較し減少を見込んでおります。

(売上高予想の前提となる店舗売上高の見通し)

業績予想の基本となる次期の店舗売上高については、次のとおり見込んでおります。

項目	当連結会計年度比 (2025年3月期比)	
	全店 (%)	既存店 (%)
第2四半期累計期間	102.7	102.9
通期	102.2	101.5

③ 次期の配当予想

【次期の配当予想】

次期の配当につきましては、2025年3月期の連結業績予想、並びに、以下に記載した利益配分に関する基本方針を総合的に勘案し、中間13円、期末16円の年間29円を予定しており、年間の配当性向(連結)は31.3%になる見込みであります。

なお、当社は、2024年4月1日付で当社普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たりの配当金の状況と併せて翌連結会計年度の配当予想を示すと以下のとおりであります。

決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月 (予想)
【分割前ベース】1株当たり配当金						
中間配当金 (円)	25.00	25.00	25.00	30.00		
期末配当金 (円)	55.00	55.00	55.00	55.00		
合計・年間配当金 (円)	80.00	80.00	80.00	85.00		
【分割後ベース】1株当たり配当金						
中間配当金 (円)	6.25	6.25	6.25	7.50	11.00	13.00
期末配当金 (円)	13.75	13.75	13.75	13.75	16.00	16.00
合計・年間配当金 (円)	20.00	20.00	20.00	21.25	27.00	29.00
【連結配当性向】 (%)	22.3	26.1	29.0	26.0	27.1	31.3

また、直近連結会計年度における取締役会決議に基づく自己株式の取得（取得枠設定金額）と総還元性向の実績を示すと次のとおりであります。

決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
自己株式取得の取得枠 設定金額 (百万円)	1,200	—	—	—	1,500	2,000
総還元性向 (%)	45.3	22.3	26.1	29.0	46.0	35.5

(注) 1 自己株式取得の取得の詳細は次のとおりであります。

- ・2020年3月期 取得期間（実績：約定日基準）2019年5月15日開始～2019年5月31日終了
- ・2024年3月期 取得期間（実績：約定日基準）2023年6月14日開始～2023年8月2日終了
- ・2025年3月期 取得期間（実績：約定日基準）2025年2月10日開始～2025年4月28日終了

2 指標の計算方法は以下のとおりであります。

- ・総還元性向＝(配当金支払総額(決議ベース)＋自己株式取得金額)÷親会社株主に帰属する当期純利益

【利益配分に関する基本方針】

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ業績に連動した配当を行うことを基本としております。

1株当たり年間配当額の決定におきましては、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、1株当たり連結当期純利益の概ね30%程度を目安として、毎期の業績に連動した適正な配当を継続的に行うことといたします。なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等への設備投資や財務体質の強化に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しております。

なお、将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,021	21,887
受取手形及び売掛金	6,042	7,224
リース投資資産	445	358
商品及び製品	5,352	5,714
仕掛品	7	12
原材料及び貯蔵品	353	358
未収還付法人税等	80	0
その他	3,962	4,053
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	37,256	39,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,034	103,828
減価償却累計額	△51,877	△54,857
建物及び構築物（純額）	45,156	48,971
機械装置及び運搬具	3,499	4,090
減価償却累計額	△2,730	△2,937
機械装置及び運搬具（純額）	768	1,152
土地	20,870	20,863
リース資産	3,906	3,584
減価償却累計額	△2,390	△2,215
リース資産（純額）	1,516	1,369
建設仮勘定	3,781	1,028
その他	15,544	16,511
減価償却累計額	△12,411	△13,165
その他（純額）	3,132	3,346
有形固定資産合計	75,226	76,732
無形固定資産		
のれん	2	1
その他	3,006	3,239
無形固定資産合計	3,009	3,241
投資その他の資産		
投資有価証券	3,614	3,778
長期貸付金	1	3
退職給付に係る資産	600	599
繰延税金資産	4,039	3,897
敷金及び保証金	6,809	6,567
その他	852	885
貸倒引当金	△20	△15
投資その他の資産合計	15,897	15,716
固定資産合計	94,133	95,690
資産合計	131,390	135,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,895	18,630
契約負債	667	680
リース債務	266	268
未払法人税等	2,368	1,781
役員賞与引当金	324	317
賞与引当金	2,586	2,301
その他	8,236	7,785
流動負債合計	33,344	31,765
固定負債		
リース債務	2,287	2,038
資産除去債務	6,213	6,193
長期預り保証金	6,088	5,884
退職給付に係る負債	1	1
その他	156	118
固定負債合計	14,746	14,236
負債合計	48,091	46,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	64,973	71,738
自己株式	△2,727	△3,494
株主資本合計	81,155	87,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,650	1,746
退職給付に係る調整累計額	492	394
その他の包括利益累計額合計	2,143	2,141
純資産合計	83,298	89,294
負債純資産合計	131,390	135,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	270,224	281,870
売上原価	191,085	199,814
売上総利益	79,138	82,056
販売費及び一般管理費		
従業員給料	9,843	10,210
雑給	18,793	20,284
役員賞与引当金繰入額	324	317
賞与	1,757	1,854
賞与引当金繰入額	2,403	2,140
退職給付費用	615	537
地代家賃	5,521	5,561
減価償却費	5,002	5,341
のれん償却額	0	0
貸倒引当金繰入額	6	0
その他	23,090	23,747
販売費及び一般管理費合計	67,358	69,995
営業利益	11,779	12,060
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	63	74
受取保険金	101	118
補助金収入	326	446
その他	86	45
営業外収益合計	616	720
営業外費用		
支払利息	49	52
自己株式取得費用	10	5
その他	4	13
営業外費用合計	64	71
経常利益	12,332	12,709
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	2	2
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	24	9
減損損失	1,495	131
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	1,523	140
税金等調整前当期純利益	10,815	12,571
法人税、住民税及び事業税	3,948	3,460
法人税等調整額	△576	104
法人税等合計	3,372	3,565
当期純利益	7,442	9,006
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,442	9,006

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,442	9,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	95
退職給付に係る調整額	278	△97
その他の包括利益合計	596	△2
包括利益	8,039	9,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,039	9,004
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	59,476	△1,226	77,159
当期変動額					
剰余金の配当			△1,946		△1,946
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,442		7,442
自己株式の取得				△1,500	△1,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,496	△1,500	3,996
当期末残高	3,159	15,749	64,973	△2,727	81,155

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,332	214	1,546	78,705
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,946
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	7,442
自己株式の取得			—	△1,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	318	278	596	596
当期変動額合計	318	278	596	4,593
当期末残高	1,650	492	2,143	83,298

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	64,973	△2,727	81,155
当期変動額					
剰余金の配当			△2,240		△2,240
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,006		9,006
自己株式の取得				△767	△767
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,765	△767	5,998
当期末残高	3,159	15,749	71,738	△3,494	87,153

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,650	492	2,143	83,298
当期変動額				
剰余金の配当			—	△2,240
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	9,006
自己株式の取得			—	△767
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	95	△97	△2	△2
当期変動額合計	95	△97	△2	5,996
当期末残高	1,746	394	2,141	89,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,815	12,571
減価償却費	5,355	5,812
減損損失	1,495	131
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	404	△285
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△32	△133
受取利息及び受取配当金	△101	△109
支払利息	49	52
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	24	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,009	△1,182
棚卸資産の増減額 (△は増加)	88	△371
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,849	△264
未払又は未収消費税等の増減額	△130	429
リース投資資産の増減額 (△は増加)	95	70
その他	667	△973
小計	20,623	15,736
利息及び配当金の受取額	64	82
利息の支払額	△39	△42
法人税等の支払額	△3,548	△3,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,099	11,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	2
投資有価証券の売却による収入	22	3
有形固定資産の取得による支出	△10,955	△7,183
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△743	△500
貸付けによる支出	△1	△5
貸付金の回収による収入	6	4
子会社株式の取得による支出	△0	—
保険積立金の払戻による収入	29	—
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	30	269
その他	△255	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,864	△7,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△302	△269
自己株式の取得による支出	△1,510	△773
配当金の支払額	△1,942	△2,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,755	△3,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,479	867
現金及び現金同等物の期首残高	19,539	21,019
現金及び現金同等物の期末残高	21,019	21,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等

(1) 当該会計基準等の名称

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
 - ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
 - ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- (以下、「本会計基準等」といいます。)

(2) 当該会計方針の変更の内容

本会計基準等を、当連結会計年度の期首より適用しております。本会計基準等は、その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

なお、その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」第29-7項の例外的な定めに従い、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税、住民税及び事業税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、該当事項はありません。

(3) 経過措置に従って会計処理を行ったことに関する事項

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用することとしておりますが、該当するものではありません。

(4) 本会計基準等の適用による影響

本適用指針を適用することによる税金等調整当期純利益、その他連結財務諸表等に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

重要な会計上の見積りの変更はありません。

なお、スーパーマーケット事業における減価償却資産のうち有形固定資産の一部について、経済的使用可能予測期間に基づく残存耐用年数に関する会計上の見積りの変更を行い、耐用年数の変更を行っております。この結果、変更前に比べ、販売費及び一般管理費（減価償却費）が78百万円増加し、税金等調整前当期純利益が78百万円減少しております。翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

また、スーパーマーケット事業における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の一部について、処分方針の決定に伴い解体撤去等に係る見積書等の新たな情報の入手を行い検討した結果、資産除去債務の計算基礎となる除去費用及び履行時期に基づく残存耐用年数に関する会計上の見積りの変更を行い、資産除去債務の計上金額及び資産除去費用の耐用年数に関する変更を行っております。この結果、変更前の資産除去債務残高に1億37百万円を加算し、10百万円を減算しており、販売費及び一般管理費（減価償却費等）が75百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1億33百万円減少しております。翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントで構成しており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書に記載の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益で示しており、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	269,324	269,324	899	270,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	161	161	5,275	5,437
合計	269,486	269,486	6,174	275,661
セグメント利益	11,186	11,186	646	11,832
セグメント資産	126,632	126,632	8,132	134,764
セグメント負債	49,296	49,296	1,027	50,324
その他の項目				
減価償却費	5,080	5,080	311	5,392
のれん償却額	0	0	0	0
受取利息	43	43	14	57
支払利息	62	62	0	62
特別利益	6	6	—	6
(固定資産売却益)	4	4	—	4
(投資有価証券売却益)	2	2	—	2
特別損失	1,527	1,527	0	1,527
(固定資産売却損)	4	4	—	4
(固定資産除却損)	23	23	0	24
(減損損失)	1,499	1,499	—	1,499
(投資有価証券売却損)	0	0	—	0
(投資有価証券評価損)	—	—	—	—
税金費用	3,054	3,054	228	3,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,130	11,130	413	11,544

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出の合計額を記載しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	281,075	281,075	795	281,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	140	140	4,743	4,884
合計	281,216	281,216	5,538	286,755
セグメント利益	11,795	11,795	513	12,309
セグメント資産	129,706	129,706	7,458	137,164
セグメント負債	45,258	45,258	809	46,067
その他の項目				
減価償却費	5,517	5,517	335	5,852
のれん償却額	0	0	0	0
受取利息	49	49	24	73
支払利息	72	72	0	72
特別利益	2	2	—	2
(固定資産売却益)	—	—	—	—
(投資有価証券売却益)	2	2	—	2
特別損失	142	142	0	142
(固定資産売却損)	—	—	—	—
(固定資産除却損)	9	9	0	9
(減損損失)	132	132	—	132
(投資有価証券売却損)	—	—	—	—
(投資有価証券評価損)	0	0	—	0
税金費用	3,325	3,325	171	3,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,804	6,804	510	7,315

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出の合計額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
報告セグメント計	269,486百万円	281,216百万円
「その他」区分の売上高	6,174百万円	5,538百万円
セグメント間取引消去	△5,409百万円	△4,836百万円
その他の調整額	△28百万円	△48百万円
連結財務諸表の売上高	270,224百万円	281,870百万円

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

利益	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
報告セグメント計	11,186百万円	11,795百万円
「その他」区分の利益	646百万円	513百万円
セグメント間取引消去	△52百万円	△5百万円
全社費用	△834百万円	△958百万円
その他の調整額	834百万円	714百万円
連結財務諸表の営業利益	11,779百万円	12,060百万円

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去（前連結会計年度860百万円、当連結会計年度760百万円）であります。

資産	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
報告セグメント計	126,632百万円	129,706百万円
「その他」区分の資産	8,132百万円	7,458百万円
全社資産	3,099百万円	2,378百万円
その他の調整額	△6,473百万円	△4,246百万円
連結財務諸表の資産合計	131,390百万円	135,296百万円

- (注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 2 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金の消去（前連結会計年度5,920百万円、当連結会計年度3,760百万円）であります。

負債	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
報告セグメント計	49,296百万円	45,258百万円
「その他」区分の負債	1,027百万円	809百万円
全社負債	529百万円	595百万円
その他の調整額	△2,761百万円	△662百万円
連結財務諸表の負債合計	48,091百万円	46,001百万円

- (注) 1 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 2 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金の消去（前連結会計年度2,056百万円、当連結会計年度1百万円）ならびに営業債務の消去額であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	5,080	5,517	311	335	△37	△40	5,355	5,812
のれん償却額	0	0	0	0	—	—	0	0
受取利息	43	49	14	24	△20	△38	37	34
支払利息	62	72	0	0	△13	△20	49	52
特別利益	6	2	—	—	—	—	6	2
(固定資産売却益)	4	—	—	—	—	—	4	—
(投資有価証券売却益)	2	2	—	—	—	—	2	2
特別損失	1,527	142	0	0	△4	△1	1,523	140
(固定資産売却損)	4	—	—	—	—	—	4	—
(固定資産除却損)	23	9	0	0	△0	△0	24	9
(減損損失)	1,499	132	—	—	△4	△1	1,495	131
(投資有価証券売却損)	0	—	—	—	—	—	0	—
(投資有価証券評価損)	—	0	—	—	—	—	—	0
税金費用	3,054	3,325	228	171	89	67	3,372	3,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,130	6,804	413	510	154	369	11,699	7,684

(注) 1 減価償却費、固定資産売却損益、固定資産除却損、減損損失、税金費用、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整額及び報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

2 受取利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金により生じた取引の消去であります。

3 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金により生じた取引の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	0	0	0	—	0
当期末残高	0	0	1	—	2

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	0	0	0	—	0
当期末残高	0	0	1	—	1

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	920円10銭	994円96銭
1株当たり当期純利益	81円79銭	99円54銭

(注) 1 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日 企業会計基準委員会)等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」並びに「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	83,298百万円	89,294百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	83,298百万円	89,294百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	90,532,540株	89,747,372株

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,442百万円	9,006百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	7,442百万円	9,006百万円
1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式の期中平均株式数	91,000,455株	90,480,081株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目			前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		前年同期比	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
スーパー マーケット	生鮮食品	青果	34,643	12.6	36,704	12.8	2,060	105.9
		精肉	31,762	11.5	32,355	11.3	593	101.9
		水産	28,490	10.3	29,661	10.3	1,170	104.1
		惣菜	28,954	10.5	30,711	10.7	1,757	106.1
		計	123,851	44.9	129,433	45.1	5,581	104.5
	一般食品	デイリー	57,130	20.7	58,754	20.5	1,624	102.8
		加工食品	68,851	25.0	72,213	25.2	3,361	104.9
		インスタア ペーカリー	5,274	1.9	5,659	2.0	384	107.3
		計	131,256	47.6	136,627	47.7	5,370	104.1
	住居		7,922	2.9	8,498	3.0	575	107.3
	衣料品		90	0.0	82	0.0	△8	91.1
	その他		278	0.1	296	0.1	18	106.6
	営業収入		5,924	2.2	6,137	2.1	213	103.6
	セグメント間の 内部売上高又は振替高		161	0.1	140	0.1	△21	86.8
小計		269,486	97.8	281,216	98.1	11,729	104.4	
その他	外部顧客に対する売上高		899	0.3	795	0.3	△104	88.4
	セグメント間の 内部売上高又は振替高		5,275	1.9	4,743	1.6	△531	89.9
	小計		6,174	2.2	5,538	1.9	△635	89.7
合計			275,661	100.0	286,755	100.0	11,093	104.0

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目			前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		前年同期比	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
スーパー マーケット	生鮮食品	青果	25,401	13.2	27,055	13.5	1,654	106.5
		精肉	24,222	12.6	25,196	12.5	974	104.0
		水産	19,866	10.4	20,692	10.3	825	104.2
		惣菜	16,182	8.4	17,228	8.6	1,046	106.5
		計	85,672	44.6	90,173	44.9	4,500	105.3
	一般食品	デイリー	41,436	21.6	42,842	21.3	1,405	103.4
		加工食品	51,983	27.1	54,919	27.3	2,936	105.6
		インスタア ペーカリー	2,072	1.1	2,179	1.1	106	105.1
		計	95,492	49.8	99,940	49.7	4,448	104.7
	住居		5,896	3.1	6,419	3.2	522	108.9
	衣料品		57	0.0	51	0.0	△6	89.5
	その他		54	0.0	92	0.1	37	168.0
	リース原価		95	0.1	87	0.0	△8	90.8
	セグメント間の 内部売上高又は振替高		235	0.1	264	0.1	29	112.5
小計		187,505	97.7	197,028	98.0	9,523	105.1	
その他	外部顧客に対する売上高		3,784	2.0	3,412	1.7	△371	90.2
	セグメント間の 内部売上高又は振替高		706	0.3	584	0.3	△121	82.8
	小計		4,490	2.3	3,997	2.0	△493	89.0
合計			191,996	100.0	201,026	100.0	9,029	104.7